

貸借対照表

日本舗材株式会社
2024年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金 計	17,138,113	買 掛 金	293,021,001
受 取 手 形	27,397,806	未 払 金	5,799,361
売 掛 金	379,877,804	未 払 消 費 税	9,164,300
電 子 記 録 債 権	8,686,700	未 払 費 用	66,604
当 座 資 産 計	(433,100,423)	前 受 金	97,726
商 品	752,251	預 り 金	4,100,293
製 品	1,905,792	賞 与 引 当 金	12,363,539
半 製 品	387,604	未 払 法 人 税 等	20,487,900
材 料 及 貯 蔵 品	16,938,343	流 動 負 債 計	(345,100,724)
た な 卸 資 産 計	(19,983,990)	負 債 の 部 合 計	(345,100,724)
前 払 費 用	2,659,460	純資産の部	
短 期 貸 付 金	535,851,597	資 本 金	50,000,000
未 収 入 金	5,002,817	資 本 準 備 金	20,000,000
その他流動資産計	(543,513,874)	資 本 剰 余 金 計	(20,000,000)
流 動 資 産 計	(996,598,287)	利 益 準 備 金	5,000,000
建 物	54,143,475	別 途 積 立 金	170,000,000
建 物 付 属 設 備	35,444,848	繰 越 利 益 剰 余 金	1,079,995,270
構 築 物	160,158,642	その他利益剰余金計	(1,249,995,270)
機 械 及 装 置	128,567,400	利 益 剰 余 金 計	(1,254,995,270)
車 両 運 搬 具	3,485,210	株 主 資 本 計	(1,324,995,270)
工 具 器 具 備 品	15,856,947		
リース資産(有)	5,187,600		
土 地	604,507,343		
減価償却累計額 △	343,986,744		
有 形 固 定 資 産 計	(663,364,721)		
ソ フ ト ウ ェ ア	144,100		
電 話 加 入 権	287,130		
無 形 固 定 資 産 計	(431,230)		
出 資 金	10,000		
保 証 金	3,400,000		
長 期 前 払 費 用	10,820		
保 険 積 立 金	6,025,765		
投資その他の資産計	(9,446,585)		
固 定 資 産 計	(673,242,536)		
繰 延 資 産	255,171		
繰 延 資 産 計	(255,171)		
資 産 の 部 合 計	(1,670,095,994)	純 資 産 の 部 計	(1,324,995,270)
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	(1,670,095,994)

個別注記表

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法によっています。

(2) 商品

移動平均法による原価法によっています。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附帯設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ ・ 税抜方式によっています。

・貸借対照表に関する注記

1. 受取手形割引額 ・ ・ ・ 0 千円

2. 受取手形裏書譲渡額 ・ ・ ・ 0 千円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
100,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
0 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023 年 5 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 22 百万円

1 株あたり配当額 220 円

配当原資 利益剰余金

基準日 2023 年 3 月 31 日

効力発生日 2023 年 5 月 29 日